

2023年5月19日

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
岡藤商事株式会社
代表清算人 青山秀世

第72期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	205,945	流動負債	4,155
現金及び預金	142,133	未払金	3,755
前払費用	165	預り金	220
未収入金	63,646	未払法人税等	180
固定資産	46,980	負債合計	4,155
有形固定資産	283	(純資産の部)	
建物	283	株主資本	248,770
投資その他の資産	46,697	資本金	50,000
投資有価証券	12,500	資本剰余金	157,806
長期差入保証金	1,942	資本準備金	12,500
その他の投資その他の資産	1,173	その他の資本剰余金	145,306
繰延税金資産	31,081	利益剰余金	40,963
		その他利益剰余金	40,963
		繰越利益剰余金	40,963
		純資産合計	248,770
資産合計	252,925	負債・純資産合計	252,925

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益		38,214 千円
トレーディング損益	38,206	
その他	8	
純営業収益		38,214
営業費用		66,125
販売費及び一般管理費	66,125	
営業損失		27,910
営業外収益		10,593
受取利息	341	
受取配当金	664	
貸倒引当金戻入額	5,628	
為替差益	1,345	
保険配当金	1,549	
その他の営業外収益	1,064	
営業外費用		2,186
コンサルティング費用	1,800	
社宅解約補修費	161	
その他の営業外費用	225	
経常損失		19,503
特別利益		54,245
投資有価証券売却益	15,040	
物品売却益	39,205	
特別損失		7,984
投資有価証券償還損	5,904	
訴訟関連費用	840	
特別退職金	1,239	
税引前当期純利益		26,756
法人税等		△ 14,206
法人税、住民税及び事業税	△ 41,491	
法人税等調整額	27,284	
当期純利益		40,963

株主資本等変動計算書

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

岡藤商事株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	12,500	2,068,735	2,081,235	△1,202,104	△1,202,104	929,130
当期変動額							
剰余金の配当			△388,636	△388,636			△388,636
当期純利益					40,963	40,963	40,963
欠損填補			△1,202,104	△1,202,104	1,202,104	1,202,104	-
会社分割による減少			△332,687	△332,687		-	△332,687
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△1,923,428	△1,923,428	1,243,068	1,243,068	△680,360
当期末残高	50,000	12,500	145,306	157,806	40,963	40,963	248,770

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,053	△6,053	923,077
当期変動額			
剰余金の配当			△388,636
当期純利益			40,963
欠損填補			-
会社分割による減少			△332,687
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,053	6,053	6,053
当期変動額合計	6,053	6,053	△674,307
当期末残高	-	-	248,770

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づいて作成しております。
なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業であった金融商品取引及び商品先物取引による自己売買取引の収益は「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日付、企業会計基準第10号）の範囲に含まれるため、記載を省略しております。

なお、同事業は2022年4月25日に吸収分割によりNSトレーディング株式会社へ承継し、また、当社は2022年9月30日付で解散し、当事業年度未現在、清算手続き中であります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の摘要に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更に関する注記）

時価の算定に関する会計基準の摘要指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	189,335千円	資本剰余金	19.00円	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年8月15日 臨時株主総会	普通株式	199,300千円	資本剰余金	20.00円	2022年7月31日	2022年8月16日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(追加情報)

解散及び清算について

当社は、2022年9月30日開催の臨時株主総会において、解散及び清算することを決議し、同日付で解散いたしました。なお、当事業年度末現在、清算手続中であり、清算予定日は未定となっております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。